

経営比較分析表（平成28年度決算）

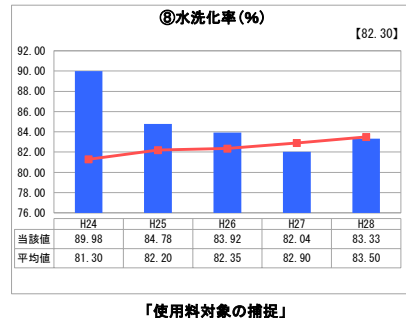
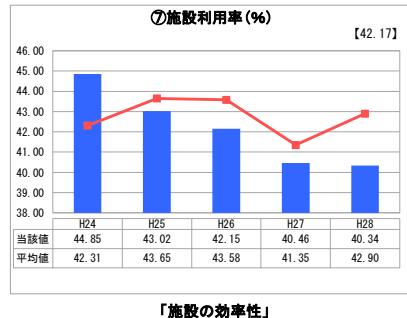
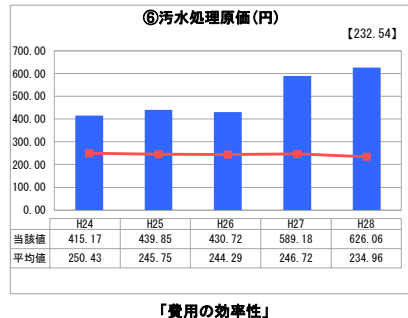
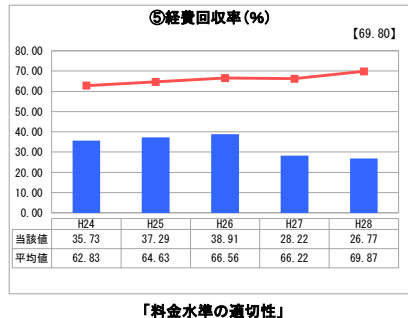
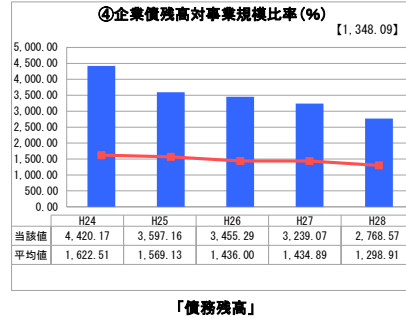
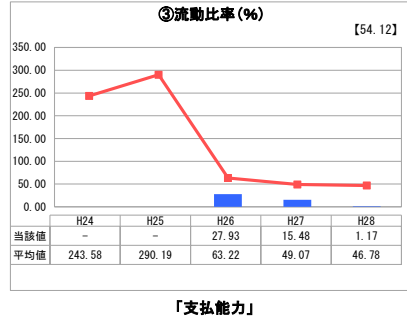
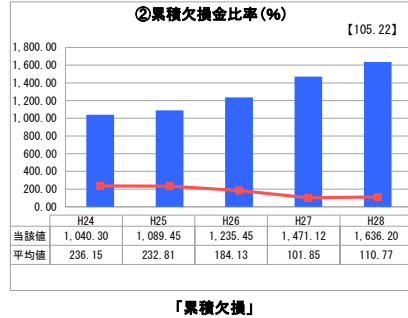
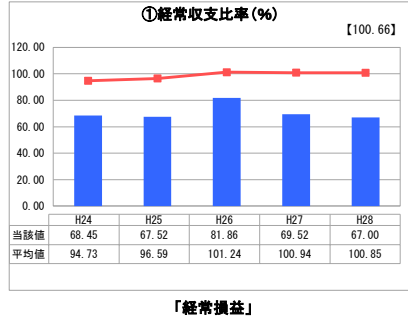
愛媛県 松山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.78	0.15	60.66	3,315

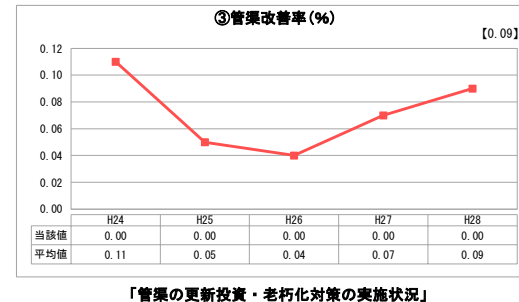
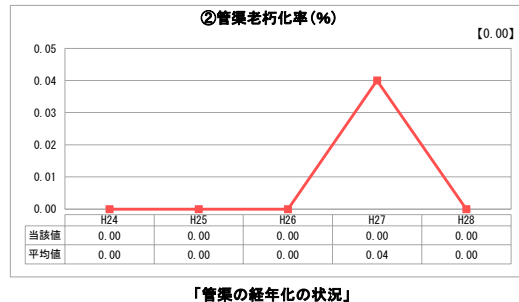
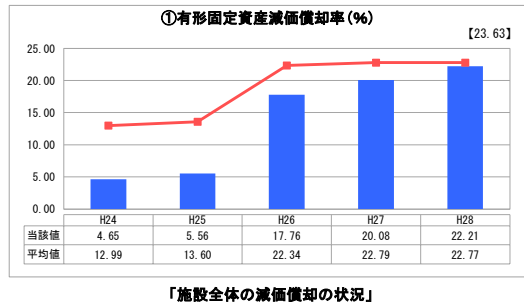
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
515,882	429.40	1,201.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
750	0.35	2,142.86

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析概

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業側の処理場にて汚水処理を実施する等、公共下水道事業と一体的に運営しているが、事業規模が小さく、使用料収入に対して、資本費（減価償却費や企業債利息）の負担が大きいため、採算が取りづらな構造になっており、各指標も類似団体の平均に及んでいない。平成28年度は前年度に続き、汚水処理費の負担が増えたため「経費回収率」や「汚水処理原価」が悪化するともに、純損失が発生し、「経常収支比率」や「累積欠損比率」、「流動比率」も悪化した。

一方で、企業債の新規発行を適正な範囲に抑制していることなどから「企業債残高対事業規模比率」は改善した。

「施設利用率」については、本市では下水道の普及拡大を進めているため、類似団体と比べ低いが、晴天時の最大処理水量で見ると最大稼働率は51%を超えている。

また、「水洗化率」は現在処理区域内人口の減少により改善したが、接続勧奨は継続的に実施する必要がある。

2. 老朽化の状況について

本市の下水道事業は、平成初期に集中して整備を行ったため、「有形固定資産減価償却率」は類似都市に比べると低いが、近年償却が進み上昇傾向である。

全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業側の処理場にて汚水処理を実施する等、公共下水道事業と一体的に運営している。こうした中、本市では、過去の大規模な投資により企業債残高が増大し、特に事業規模の小さい特定環境保全公共下水道事業については、減価償却費や利子負担額等の資本費が経営を圧迫する状況となっている。そこで、今後は企業債の借入期間を短縮すること等で、支払利息を削減し収支の改善を目指す。

また、人口減少や施設の老朽化が進み、使用料収入の減少や改築更新需要の増大が見込まれるため、公共下水道と一体的にストックマネジメントの推進や企業債の新規発行の抑制などに取り組み、将来にわたって、安定的かつ持続的に事業運営が可能となるよう経営の効率化を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。